

財産目録
平成29年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 守谷市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
現金預金		-		-	-	50,822,643
預貯金	常陽銀行守谷支店他	-	運転資金として	-	-	50,822,643
事業未収金	茨城県国民健康保険団体連合会	-	2・3月分介護報酬等	-	-	9,880,215
未収金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	-	1~3月分退職手当積立金等	-	-	2,536,470
流動資産合計						63,239,328
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	常陽銀行守谷支店他	-	基本財産	0	0	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	L A N構築	-	コンピューターネットワーク	210,000	209,999	1
車両運搬具	スズキアルト他7台	-	活動車として利用している	9,214,096	8,065,535	1,148,561
	ホンダステーションワゴン	-	福祉車両として利用している	1,679,830	1,679,829	1
器具及び備品	パソコン、保管庫他	-	地域福祉事業に使用している	1,359,000	1,300,855	58,145
長期貸付金		-		0	0	326,000
長期貸付金	小口融資資金貸付金	-	第2種福祉事業による貸付金	0	0	326,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	-	職員退職金として	0	0	32,805,570
福祉基金積立資産	常陽銀行守谷支店他	-	別途運営管理規定により管理保全している	0	0	51,212,549
善意銀行積立資産	常陽銀行守谷支店	-	別途運営管理規定により管理保全している	0	0	23,274,020
その他の固定資産		-		0	0	12,180
リサイクル料預け金	自動車リサイクル促進センター	-	車両リサイクル料	0	0	12,180
徴収不能引当金		-	小口貸付徴収不能分として	0	0	174,000
その他の固定資産合計						108,663,027
固定資産合計						109,663,027
資産合計						172,902,355
負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分賃金・給与他	-		-	-	9,153,884
その他の未払金	退職手当積立金他	-		-	-	3,397,980
職員預り金	3月分源泉所得税他	-		-	-	163,830
前受金	在宅福祉サービス他	-		-	-	240,990
流動負債合計						12,956,684
2 固定負債						
退職給付引当金		-		-	-	40,592,570
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	-		-	-	40,592,570
固定負債合計						40,592,570
負債合計						53,549,254
差引純資産						119,353,101

財産目録
平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 守谷市社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
---------	--------	------	-------	------	---------	---------

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。